

# 下関地域プロジェクト(沖合底びき網漁業2そうびき)

(第三やまぐち丸 69トン、第五やまぐち丸 69トン)

## もうかる漁業創設支援事業検証結果報告書 (改革漁船型・既存船活用型)

事業実施者:山口県以東機船底曳網漁業協同組合 実証期間:平成24年4月1日～平成29年3月31日(5年間)

### 1. 事業の概要

小型・省エネ型の改革型漁船の導入とそれに呼応する市場流通の改善・改革を実行し、漁業者と市場流通・加工業者がともに、健全で安定的な経営ができるようになるためのモデルケースの構築を目的とし、生産・流通・販売にわたる一連の行程に関する収益性改善のための実証事業を行った。

### 2. 実証項目

#### 【生産に関する事項】

##### 省エネ化

- A 船体小型化、主機関馬力低減、及びNHVプロペラ・ラダーポットの使用による燃油使用料の低減

##### 省人省力化

- B 直巻きウィンチ導入による18人操業体制の実現  
バラ出荷割合の増加による16人体制への移行

##### 船舶の安全性

- C 魚艙、燃油槽の小型化、船幅増による復原性向上  
固定オーニングによる波の打込みの防止

##### 収益性の改善

- D 建造価格の低廉化、修繕費の削減

##### 衛生改善

- E EU衛生基準の取得、衛生箱の使用

##### 労働環境の改善

- F 船員労働の軽減と居住空間の改善

##### 付加価値向上

- G 冷海水装置、船上製氷機の使用による鮮度向上

- H 新設計活魚水槽活用による活魚出荷金額の増加

### 3. 実証結果

経費削減効果は14,222千円(5カ年平均)、燃油使用量削減効果は20%(5カ年平均)と、ともに計画以上の削減を達成した。

3目以降の人件費は計画時の目標を10～30%下回り、いずれも目標を達成した。  
18人体制への移行は達成したが、16人体制への移行については、今後の経営状況に応じ、検討していく。(詳細は取組事項Lに記載)

当初計画どおり復原性が向上、荒天時の揺れや波の打ち込みの抑制が実感でき、安全性が向上した。

建造価格の低廉化、修繕費の削減ともに、ほぼ計画どおりの結果となった。

対EU輸出生産漁船の登録を行うとともに、スチロール箱・プラスチックコンテナのみを使用し、衛生水準の向上と鮮度の向上が図られた。

船上労働時間が大幅に短縮された他、居住空間については44%拡大(18名時)した。

機器及び鮮度保持技術の習熟等により、主要漁獲物のレンコダイの単価が地区沖底船平均を上回った。

活魚水槽を活用した活魚出荷は、毎年度目標金額を達成した。

## 2. 実証項目

### 【資源への配慮】

#### 漁獲努力の削減

- I 主機関馬力低減、漁網の小型化による漁獲能力の削減

#### 小型魚の保護

- J 漁具目合の改善による小型魚の混獲防止

#### 産卵親魚の保護

- K 対馬沿岸漁業者との話し合い実施、自主禁漁への取組

### 【流通販売】

#### 流通改革

- L 仲買人・買参人との信頼関係を構築し、バラ箱詰め出荷率を向上させる

#### ブランド化

- M レンコダイ、イボダイのブランド化に向けたキャンペーンの実施

#### 地産地消

- N 地元市民への沖底物の消費拡大対策

#### 未利用資源の活用

- O 地元水産加工会社との連携による未利用資源を原料とした商品開発

#### 購買力の強化

- P 仲買人組合による一次加工施設の導入

- Q 大量漁獲時等の買い支えに向けた会社の設立・買参権取得

## 3. 実証結果

計画どおり改革型漁船の曳網力が削減された。

ベーチングを100mmとしたコッドエンドを使用し、小型魚の混獲回避に努めた。

対馬沿岸漁業者との話し合いを実施し、アカムツ資源保護区域での操業を自粛した。

箱ごとに生産日ステッカーを付け、仲買人等との信頼関係構築に向けた努力をしたものの、市場での評価はなかなか得られず、バラ出荷率は伸び悩んだ。(レンコダイ:29~40%、全体:11~16%)

(バラ箱詰め出荷の割合が高まれば省人化も可能と思われる、これに向けた努力はしたものの、市場での評価が低い現状では価格維持ができなくなるため、省人化が必ずしも収益性改善に結びつかない。収益確保のためには一定程度の整理箱詰め作業が必須であるため、今後とも16人体制を目指すものの、改革計画実施期間中は、現状人員をベースに収益性改善に取り組むこととした。)

下関漁港沖合底びき網ブランド化協議会を通じてキャンペーンを継続して実施した。

レンコダイについては、目標の金額に近づいた年度もあったが、イボダイについては、計画開始時から極端な不漁が続き、水揚金額の極端な減少となった。しかしながら、キャンペーンを通じ、消費者のレンコダイへの関心が高まり、ブランド化に向けての足掛かりが構築された。

沖底漁獲物の地産地消の進捗が見られつつある。

平成25年度は一定の取引があったものの、以後取引先との条件が折り合わなくなり、最終的に先方から取引中止の通告があったため、取組の続行を断念した。

一次加工施設を整備(平成31年度目途)する運びとなった。今後は、施設利用による基礎購買力の維持及びそれによる沖底漁獲物の販売促進が期待される。

下関中央魚市場(株)(卸売業者)が会社を設立し、買参権取得、大量漁獲時の買い支えを実施した結果、平均単価が上昇傾向となった。買い支えの効果が窺われた。

## 2. 実証項目

### 新規取組支援

R 卸売手数料、荷役料を軽減し、新規取組を支援

### 市場施設の衛生対策

S 海水濾過・紫外線殺菌装置の更新、殺菌海水の安定供給

### 【経営改善】

#### 新会社の設立

T 代船建造のうえ、生産を継続する新会社を設立

## 3. 実証結果

計画どおり実施され、新規取組への支援となった。

計画どおり平成23年度に更新し、殺菌海水の安定供給が可能となった。

平成26年6月に(株)下関漁業を設立し、モデル船を使用した実証操業により、経営シミュレーションを行うことができた。

## 4. 収入、経費、償却前利益の結果及びそれらの計画との差異、その理由

### 【収入】

船員の習熟度が低かった計画1年目を除き、計画を超える漁獲が得られ、平均魚価も年々向上したことから、全ての年度で計画を上回った。

[5年間平均値： 計画：333,825千円、実績：345,083千円(計画比 11,258千円増)]

### 【経費】

計画1年目を除き、全ての年度で計画額を超過した。前半の燃油費と後半の一般管理費の増加(陸上職員の増加)がその要因であった。

[5年間平均値： 計画：298,634千円、実績：312,019千円(計画比 13,385千円増)]

### 【償却前利益】

償却前利益(5年間平均、33,064千円)は、計画の35,191千円に対しわずかに及ばなかったものの、船員の習熟度が低かった計画1年目を除けば、概ね安定して推移した。

## 5. 収益性回復の見通し

計画：償却前利益 35,191千円 × 次世代船建造までの年数20年 > 船価700,000千円  
(5カ年平均)

実績：償却前利益 33,064千円 × 次世代船建造までの年数20年 < 船価700,000千円  
(5カ年平均)

新たに導入した改革型漁船での操業が軌道に乗った2年目以降、計画以上の償却前利益が確保できており、次世代船建造の見通しは立てられる。

## 6. 特記事項

### 漁獲物の衛生管理向上等について

本改革計画においては、生産漁船を対EU輸出基準適合船とするとともに、魚函の全面発泡スチロール化など、衛生管理の向上にも取り組んできた。

この取組を皮切りに、下関漁港市場の高度衛生化に向けた整備、それにあわせた沖合底びき網漁船(当業船)の大規模(衛生化)改修が図られ、安心して安全な水産物を供給するための消費者ニーズに適合した生産・流通体制が整いつつある。

事業実施者：山口県以東機船底曳網漁業協同組合(TEL:083-266-4433) (第64回中央協議会で確認された。)